

市立大学改革について ～ 大学への市長メッセージ ～

I 市民の視点に立って、 大胆な改革で生まれ変わろう！

- ◆市立大学は「横浜市が有する意義のある大学」でなくてはなりません。広い意味で、より市民が誇りうる、市民に貢献する大学となるよう、大学自らが大胆な改革で生まれ変わることを期待しています。
- ◆市立大学の今後のあり方懇談会の答申を踏まえるとともに、大学改革戦略会議や将来構想委員会など学内の議論を活かして、積極的に「大学改革中期プラン」及び「大学改革中期アクションプラン」を検討してください。
- ◆改革を実現するにあたって運営形態は独立行政法人を念頭に、横浜ならではのオンリーワンの改革案を策定してください。期限は、10月末までです。（大学においては、本年9月末を目途に昨年からの検討や議論を進めていると聞いております。）
- ◆大学の現状や改革案の検討状況などの情報公開に努めてください。
- ◆副市長を本部長に「横浜市大学改革推進本部」を設置します。大学が構築する、教員・事務局を構成員とする「全学的改革検討組織」が、それぞれの役割を果たしながら改革に取り組んでください。

II まず決めるのは、大学自身です！

- ◆少子高齢化などを背景に、国立大学では独立行政法人化をはじめとする改革の取り組みが進み、私立大学では血のにじむような改革努力が行われています。一方、市政運営を見つめる市民の納税者としての意識が高まる中、さらには、市内に14の大学が存在している状況下では、市立大学が漫然とこのまま存続できる保証はありません。
- ◆現状のまま何もしないで後になって本当に行き詰まってから（例えば、大学間競争での敗北、市民批判の高まり、財政の一層の逼迫など）対応するのか、今やるべきことに大胆に取り組むのか、いずれにしても、まず、大学自らが、市民・納税者の理解が得られるような対応案、具体的改革案を示してください。
- ◆これまでの大学内の議論を深め、おおいに議論してください。そして、10月には市民・納税者が満足するような改革案を報告してください。その報告を見て、設置者として改革方針を決定します。

平成15年5月7日

横浜市長 中田 宏

※ 市民の皆さんへも、大学改革についてメッセージを送りました。参考までにお伝えします。

市立大学改革について ～ 市民への市長メッセージ ～

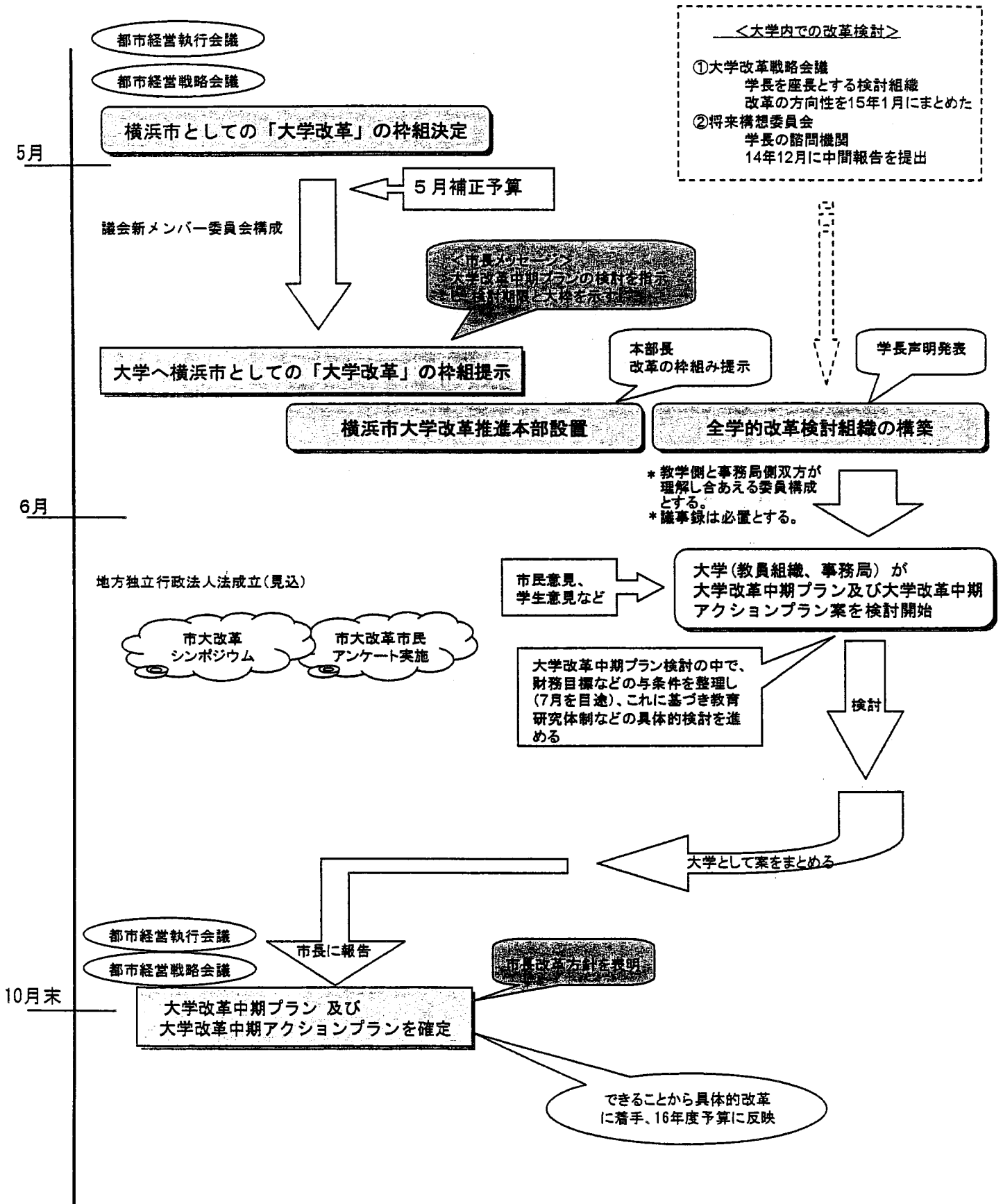
★市立大学は、広い意味で、より市民が誇りうる、市民に貢献する、そして発展する国際都市・横浜とともに歩む「横浜市が有する意義のある大学」でなくてはならないと考えます。

★「市立大学の今後のあり方懇談会」答申では4つの選択肢が示されましたが、私は伝統ある市立大学が市民・納税者の皆さんの期待に応えられる改革を実現することを第一に考えたいと思います。

★そこで、まずは大学の自己改革に期待する意味で、「大学改革中期プラン」及び「大学改革中期アクションプラン」を検討するよう大学側に伝えるとともに、副市長を本部長に「横浜市大学改革推進本部」を設置します。

★大学改革に関する市民の皆さんの建設的なご意見を、推進本部にお寄せください。

市立大学改革に向けた今後のスケジュール(案)



記者発表資料
平成15年5月7日
市立大学事務局総務部
大学改革担当課長 中山 雅裕
大学改革担当課長 佐野 修一
TEL 787-2428
企画課長 伊藤 公一
TEL 787-2018

横浜市が有する意義のある大学へ

改学宣言!

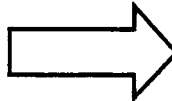
まず決めるのは、
大学自身です!

～ 市立大学の改革に向けた中田市長からのメッセージ ～

大学を取り巻く情勢

- 非「成長・拡大」の時代
- 少子高齢化社会の進展
- 効率的行政運営の推進
- 市内経済活性化への期待
- 大学間競争と国・公・私立大学改革

《現状認識》



市立大学改革への期待の高まり!!

- 政策提言、市民活動支援
- 生涯学習ニーズへの対応
- 自立した大学経営
- 市内産業界への貢献
- 市が有する意義のある大学
- あり方懇談会の答申

- 大学を取り巻く社会経済情勢の変化と、それに伴う市立大学改革への期待の高まり。
- 国公私立大間を問わない改革の動向と大学間競争。

① 今日的存在意義を
確立する大学改革

- まず大学自らが市民の皆様の理解が得られるような改革案を本年10月末までに検討し、大学の設置者である横浜市に報告します。その報告を見て、横浜市として改革方針を決定します。

② “市民へのメッセージ”
市民・納税者の期待に応えられる
改革の実現を第一

- 本年2月27日「市立大学の今後のあり方懇談会」の答申を受け、市民の皆様に向けた市長からのメッセージをお届けします。

③ “市立大学へのメッセージ”
「大学改革中期プラン」及び「大学改革中期
アクションプラン」の検討を

④ 「横浜市大学改革推進本部」の設置と「全学的改革検討組織」の構築

- 横浜市として大学改革を推進するため設置する「横浜市大学改革推進本部」と、大学が構築する「全学的改革検討組織」それぞれが役割を果たしながら改革を推進してまいります。

市民へのメッセージ

- 市立大学は、広い意味でより市民が誇りうる、市民に貢献する、そして発展する国際都市・横浜とともに歩む「横浜市が有する意義のある大学」でなくてはならないと考えます。
- 「市立大学の今後のあり方懇談会」答申では4つの選択肢が示されましたが、私は伝統ある市立大学が市民・納税者の皆さんの期待に応えられる改革を実現することを第一に考えたいと思います。
- そこで、まずは大学の自己改革に期待する意味で、「大学改革中期プラン」及び「大学改革中期アクションプラン」を検討するよう大学側に伝えるとともに、副市長を本部長に「横浜市大学改革推進本部」を設置します。
- 大学改革に関する市民の皆さんの建設的なご意見を、推進本部にお寄せください。

市立大学へのメッセージ(骨子)

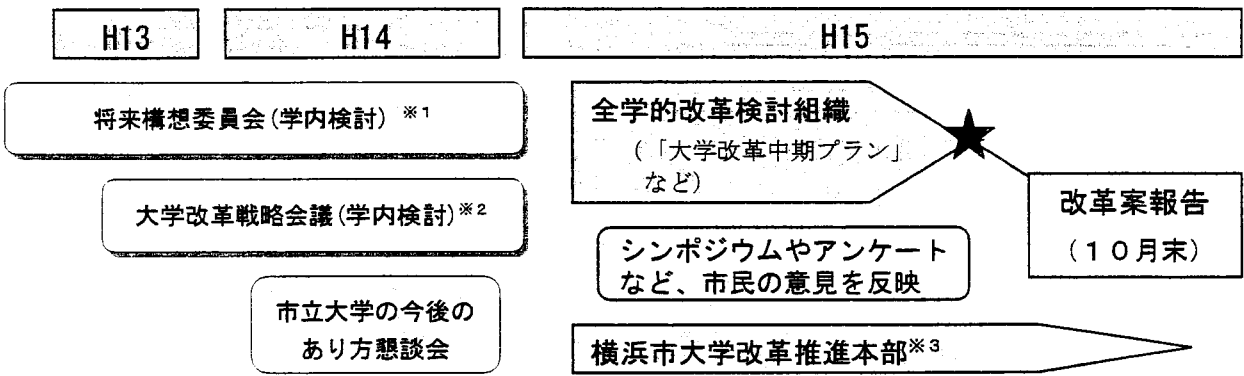
市民の視点に立って、大胆な改革で生まれ変わろう!

- 「横浜市が有する意義のある大学」として、大学自らが大胆な改革で生まれ変わる。
- 「市立大学の今後のあり方懇談会」の答申を踏まえるとともに、大学改革戦略会議など、学内の議論を活かし、「大学改革中期プラン」及び「大学改革中期アクションプラン」*を検討する。
- 改革を実現するにあたって、運営形態は独立行政法人を念頭に、大学自らが、市民・納税者が満足するような改革案を検討し報告する(期限は10月末まで)。その報告を見て、設置者として改革方針を決定する。
- 大学の現状や改革案の検討状況などの情報公開に努める。
- 「横浜市大学改革推進本部」と、大学が構築する「全学的改革検討組織」が、それぞれの役割を果たしながら改革に取り組む。

まず決めるのは、
大学自身です。

*大学改革中期プランは、市立大学改革の目標を整理するもの。
大学改革中期アクションプランは、上記大学改革中期プランに掲げる目標の具体的な実施計画として策定するもの。

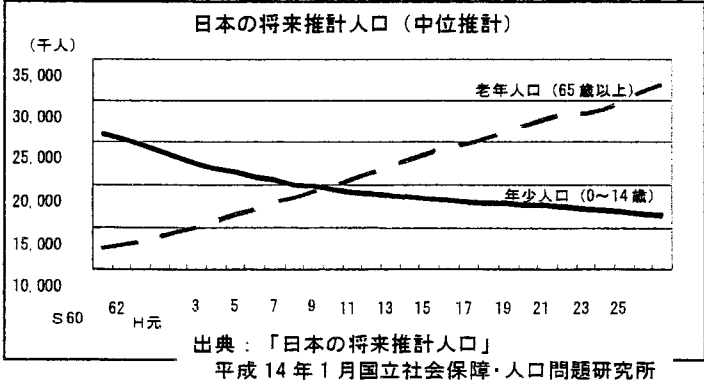
大学改革の検討経過・スケジュール



※1 将来構想委員会
位置付け: 「長期的かつ総合的な展望に基づく将来構想の樹立を図る」ための学長の諮問機関
構成: 部局長及び各学部選出等の教員、事務局職員 計41名で構成
改革案: 本学の中期目標(案)について中間報告 (H14.12.25)

※2 大学改革戦略会議
位置付け: 大学改革を全学的に推進するため、評議会で設置した学内検討組織
構成: 学長を座長として、部局長、将来構想委員長等の教員、事務局職員 計32名で構成
改革案: 本学改革の方向性についてのまとめ (H15.1.8)

※3 横浜市大学改革推進本部
目的: 市立大学の改革を設置者として推進する
設置時期: 平成15年5月
構成: 前田副市長を本部長として、都市経営局長、総務局長、財政局長、衛生局長、経済局長、教育長、市立大学事務局長 計8名で構成
<アドバイザー> 橋爪大三郎氏(東京工業大学教授、元市立大学の今後のあり方懇談会座長) 他
主な役割: 大学改革中期プラン等の策定調整
大学改革中期プラン等の実施状況の点検及び大学への支援
事務局: 市立大学事務局総務部大学改革担当



大学・短期大学全体規模の試算(千人、%)

	H8実績	H16 試算	H21 試算
18歳人口	1,732	1,411	1,201
志願者数	1,096	876	707
入学定員	693	657	679
入学者数	800	711	707
志願者数に対する収容力	73.0%	81.1%	100.0%

出典: 「平成12年度以降の高等教育の将来構想について」
平成9年1月大学審議会答申